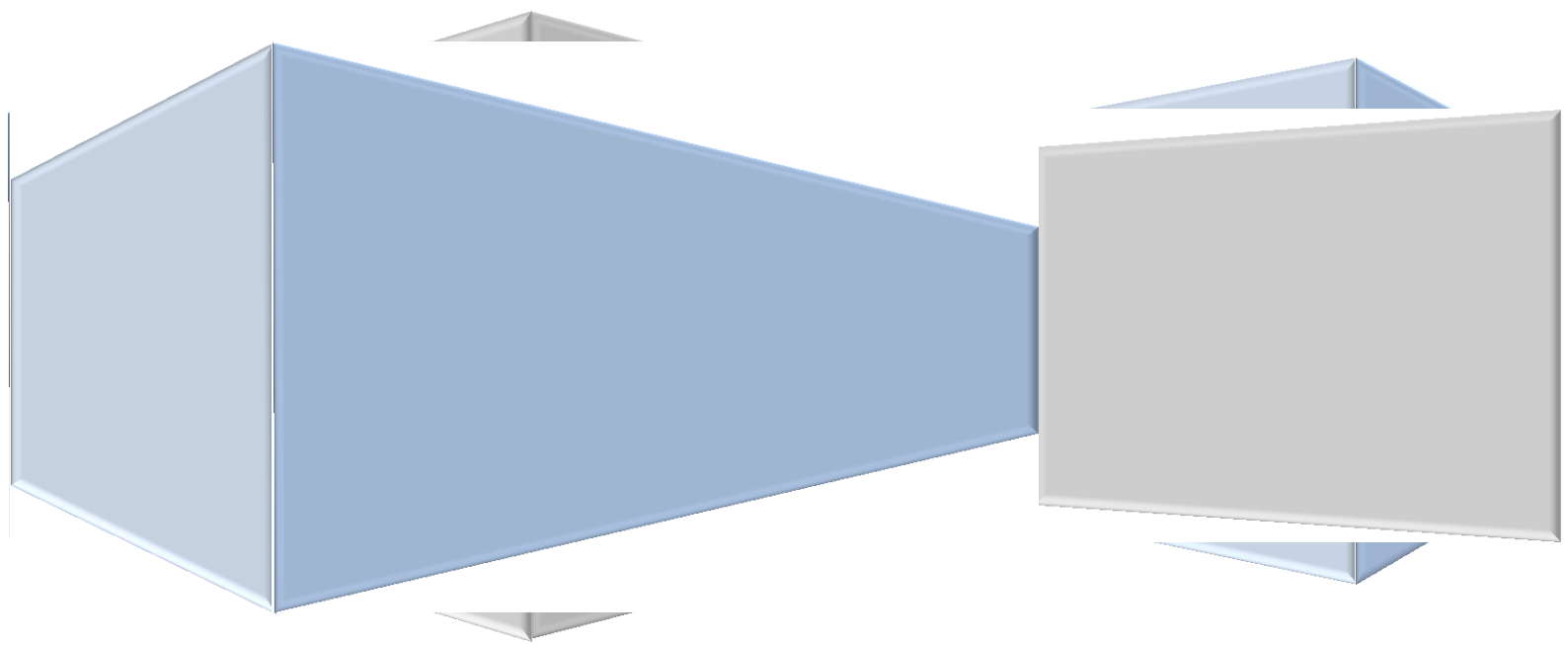


雲仙市役所

雲仙市魅力ある職場づくり 支援事業補助金

Q&A 集

第6版



対象者

「団体」とはどのようなものを指しますか？

法人格の有無に関わらず、団体でしたらどのような団体でも可能です。例えば、同業者の組合や一時的な任意の団体でも可能です。

ただし、補助金は団体に支払いますので、その団体の代表者名義の金融機関の口座が必要です。ない場合は、必ず口座の開設を行ってください。

「団体」は市外の人（企業）が入っていてもいいのですか？

団体においては、場合によっては市外の方が参加している団体もあろうかと思いますが、基本的には主たる構成員が雲仙市内の者（市内に事業所を有する法人又は個人事業者）で構成されている団体を対象とします。

目安としては構成員の過半数が雲仙市内の者であることです。

申請

何度でも申請できるのですか？

同一者（法人、個人業主、団体）で何度でもできますが、同一年度内に交付できる補助金は50万円が限度です。従って、補助金の交付額（複数回申請の場合は交付額の合計額）が50万円に達した場合は、同一年度内の補助金申請はできません。

申請から交付決定までにどのくらいかかりますか？

書類等に不備が無ければ、概ね1～2週間以内には決定を出すようにいたします。書類がそろっていなかったり、記載内容に不備や不明な点があったりする場合は、交付決定までにもっと時間を要す場合があります。余裕を持って申請するようにお願いします（研修等の開始日の2週間前までをめぐりに提出してください）。

必要経費のわかる書類とはどのようなものですか？

見積書やパンフレットなど、客観的に経費の予定がわかるものでしたら大丈夫です。ただし、できるだけ経費の内訳がわかるように努め、見積書での「●●一式」のような表記のものは避けてください。

対象研修・経費

「職場定着率の向上を目的として実施される人材育成又は労働環境改善のため

の研修又は取組」とは何ですか？

人材育成においては、例えば、従業者がその職場に有効な資格を取得することにより、資格取得者にとっては、仕事のやりがいをより高く感じることができ、企業にとってはより質の高いサービス等の提供ができ、収益のアップにつながり、ひいては賃上げなどにつながるにより魅力ある職場づくりにもつながると考えています。

また、労働環境改善としては、例えば、各種ワークライフバランスに関する研修などにより、直接的に魅力ある職場づくりに貢献する取り組みが挙げられます。

加えて、経営改革や第二創業などの経営改善に関する取り組みも対象です。

この補助金事業ではそういった活動が、最終的には魅力ある職場⇒職場定着率の向上につながると考えているところです。

資格取得とは、なんでもいいのですか？

基本的にはその職業に関係のあるものとしますが、普通自動車、大型・普通二輪の第一種免許、原付免許といった汎用性の高い資格は除いています。

従業員が経費を負担して、資格を取得した場合も対象になりますか？

対象になりません。この事業では、「市内に事業所有する法人又は個人事業者」か「団体」が負担する経費を対象とします。従業員などの個人的な負担によるものは対象とはしません。

消費税は対象経費になりますか？

消費税（地方消費税含む）は対象経費としません。

必要経費の領収書の宛名はなんと書けばいいですか？

研修等の経費は申請の会社（法人・個人事業所）や団体が負担することから、基本的には会社等の名前が宛名になります。

やむを得ず、研修や資格取得をした人の名前で領収書が発行された場合などは、会社等が経費を負担していることを示す書類（会社の支出伝票の写しなど）をそろえるようにしてください。

視察研修も対象となりますか？

対象となりえますが、単に漠然と視察するのみで終わるような研修等は対象外にもなりえます。

この補助金は「雲仙市内の企業等の職場定着率の向上を図り、収益及び魅力

を向上する」ことを趣旨としているため、研修等を行うことがどのように上記の趣旨に繋がるのかを明記する必要があります。

【考え方のポイント】

現在の事業所の課題は何か？



課題解決のための経営改革、改善点はどのようなものを考えているか？



それを実現するための視察研修が必ず必要か？視察研修で何を得ようとしているのか？



視察研修で得たものを具体的にどのように生かすのか？（生かしたのか？）
具体的な経営改善点、経営改善計画など見える形で示せるか？

（“単に教養を増やせた”ような漠然とした結果は不可。）



経営改善等の結果、「雲仙市内の企業等の職場定着率の向上を図り、収益及び魅力を向上する」に繋がるか？

⇒以上のポイントを説明できれば、いわゆる「見るだけで終わる視察」ではないと言えると思われれます。

【注意】純粋な営業活動（販路開拓・買い付けなど）の場合は対象外になります。

必要書類等

法人格を持たない団体での補助申請の場合、雲仙市税の未納がない証明書はどうすればいいですか？

構成員（構成の会社など）に直接補助金が及ぶような場合は、構成員全員の証明書を提出してください。

ただし、雲仙市税の場合は、誓約書・調査同意書に代えることができます（市外の場合は証明書必須）。

市外の申請者になりますが、「市町村税の未納がない証明書」はなく、納税証明書しか発行できないと言われました。何を出せばいいですか？

税目は市町村税（市町村民税、軽自動車税、固定資産税など、市町村税条例で定められたもの）+国民健康保険税（保険料の場合は対象外）

該当年度は現年度を含めた過去6か年度分です。（※平成30年度申請の場合は、平成25年度～平成30年度分の納税証明書が必要です。）